

研究概要（平成23年度）

(持続可能な社会・政策研究)

〈研究課題名〉	E-1105	低炭素社会を実現する街区群の設計と社会実装プロセス			
〈研究概要〉					
<p>日本においてCO₂排出量長期大幅削減を着実に達成するためには、各種要素技術の革新はもとより、それらの相互関係を考慮して空間配置を規定することによって、生活・生産活動に影響を与える都市・地域の空間構造を低炭素型に再構築することが不可欠である。</p> <p>本研究では、個別要素技術の内容とその空間配置を实物スケールで扱うことができる「街区群」（街区は「街路に囲まれた一区画」を指す）を評価範囲として設定し、目指すべき空間構造の条件と具体デザインを評価するシステムを、ライフサイクル思考に基づいて構築し、実際の都市空間の評価に適用していく。さらに、示された低炭素街区群の実現に向けた諸課題の整理、社会経済制度見直しの方向性を見出す。</p> <p>これにより、2020年・2050年目標を実現する方策を時系列的かつ具体的に示し、地球温暖化対策の地方実行計画の作成への指針を与え、日本の国土・地域を低炭素かつ社会経済的にも豊かなものとすることを目指す。</p>					
〈研究代表者〉	加藤 博和		名古屋大学・大学院環境学研究科・准教授		
No.	サブテーマ名	氏 名	所属機関名・部局・役職名		
(1)	低炭素街区群のデザイン方法論と推進する技術・制度システム	◎ 加藤 博和 林 良嗣 飯塚 悟 村山 順人	名古屋大学 大学院環境学研究科 准教授 名古屋大学 大学院環境学研究科 教授 名古屋大学 大学院環境学研究科 准教授 名古屋大学 大学院環境学研究科 准教授		
(2)	低炭素街区群を支えるエネルギー・資源循環システム	○ 藤田 壮 平野 勇二郎 中根 英昭 藤井 実	国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境都市システム研究室 室長 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境都市システム研究室 研究員 国立環境研究所 審議役 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境都市システム研究室 研究員		
(3)	低炭素街区群を支えるインフラシステム	○ 成瀬 一郎 小林 敬幸 加藤 丈佳 谷川 寛樹	名古屋大学 大学院工学研究科 教授 名古屋大学 エコトピア科学研究所 准教授 名古屋大学 大学院工学研究科 准教授 名古屋大学 大学院環境学研究科 准教授		
(4)	低炭素街区群を支える建築システム	○ 伊香賀 俊治	慶應義塾大学 理工学部 教授		
(5)	低炭素街区群形成の地域展開方策	○ 井村 秀文 前田 利藏 菊沢 育代 岡安 早菜	地球環境戦略研究機関 シニアフェロー 地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター アクティングディレクター 地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター 研究員 地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター 研究員		

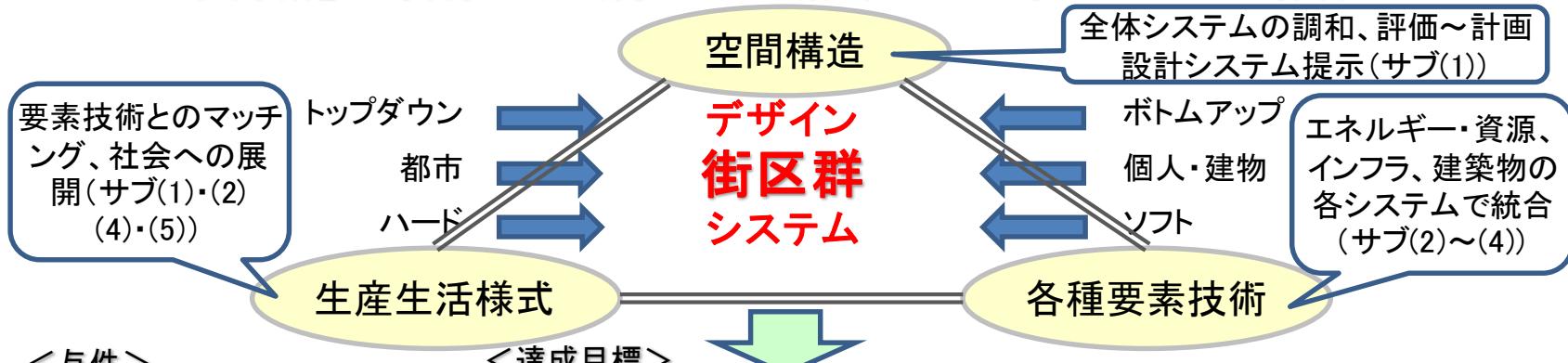
E-1105 低炭素社会を実現する街区群の設計と社会実装プロセス

<問題意識>

低炭素都市・地域 = 各種要素技術の寄せ集めでは達成できないのではないか?
コンパクトな都市域形成でCO₂は減るのか? どう実現するのか? 豊かに暮らせるのか?

<目的・構成>

空間構造を「与件」から「目標」へ。その具体的な「かたち」と「ロードマップ」提示。



<与件>

- ・世界～国～都市の社会経済フレーム、価値観変化
- ・都市圏レベルでの「エネルギー・資源」「経済・財政」「生産・物流」「土地利用・交通」のバランス

<達成目標>

- 1) 評価: CO₂制約で低費用・高性能(環境効率向上)
- 2) 国・都市・地域の低炭素化への貢献(他地区との連携、ライフサイクル思考)
- 3) 建築・人口変化や技術革新の動向を踏まえた施策実施提案
- 4) 住民参画・地域合意のためのツール提供
- 5) 土地本位制から炭素本位制への転換方策提示

<アウトカム>

21世紀日本が目指す低炭素街区群の社会実装パッケージ → 地方実行計画への指針、国際展開も視野に

- ・街区群の具体デザイン(コンパクトシティ論からの脱皮)
- ・それを支えるエネルギー・資源循環、インフラ、建築物の有機的システム
- ・2020・50年目標を意識し、実現可能性にも配慮した時系列政策パッケージ
- ・実物スケールでの低炭素化検討を推進する、動機付け・合意形成支援ツール